

事務事業名	下水道施設（管渠等）の維持管理事業	事務事業No.	683 - 2
-------	-------------------	---------	---------

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
企業局	下水道課	管理係	主任	壁屋 諭	下水道課長	西岡 真結
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	8	上下水道の整備		
		基本事業	3	公共下水道事業の推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	都市計画法、下水道法、飯塚市下水道条例施行規程、下水道維持管理指針					
事業開始年度	昭和49年度	事業終了年度	—	事務事業類型	施設維持管理事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和4年度～令和6年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	水処理の根本を担っている管渠やマンホールが、経年劣化により破損・腐食等を生じないよう巡回点検や管路内調査等により緊急度の高いものを順次修繕・改築していき、下水道施設が適切に運用できるよう保持する。					
対象	働きかける相手・もの	公共下水道事業計画区域内の管路施設（管渠及びマンホール等）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市民から相談があったマンホール周辺や管渠埋設位置の舗装の損傷状況の確認等を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	緊急度の高い順に修繕・改築工事を実施し、下水道施設が適切に運用されるよう保持する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
マンホール点検、管渠目視調査	基	マンホール点検・管渠目視調査の基数	100	100	100

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
マンホール等の修繕率（件数）	%	100	16	6	11
説明	方向性	達成目標年度	実績	16	6
	維持	継続			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	—	特別会計	—								
予算科目・事業	会計	2	飯塚市下水道事業会計	款	2	下水道事業用	項	1	営業費用	目	1	管渠費
	大	—	管渠費	中	—	管渠費	他	—	事業			
投入人員 （当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員）	(R2以降)		前年度実績(千円)	本年度実績(千円)		増減理由（10%以上の場合）		次年度予算(千円)				
	正職員	1.35 人	10,541	1.08 人	8,582		1.08 人	8,582				
	任期付職員(保育士)	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
	再任用フル	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
	再任用短	0.00 人	0	0.30 人	1,049		0.30 人	1,049				
	1級フル	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
	1級パート	0.50 人	991	2.00 人	4,200		2.00 人	4,200				
	2級パート	0.00 人	0	0.00 人	0		0.00 人	0				
人件費計 (A)		11,532		13,831			13,831					
事業費	直接事業費 (B)		62,035		63,490			94,066				
	総事業費 (A+B)		73,567		77,321			107,897				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		36,179		40,539			65,462				
	工事請負費		3,000		0			3,000				
	使用料・手数料(受益者負担分)		35,105		54,858			89,687				
財源内訳	国・県支出金		0		0			0				
	市債		0		0			0				
	一般財源		38,462		22,463			18,210				
	その他 ()											

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	下水道法第3条で公共下水道の管理は市町村が行うものと明記されている。
効率性 評価	やや高い	省力化については検討の余地があるものの、維持管理の費用対効果を考え適切な手法をとっている。
有効性 評価	高い	巡回やテレビカメラでの調査で事故発生の未然防止ができています。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	日常の適切な維持管理により施設等の機能が発揮され、保持されるものであり、コスト削減を重視し、適正な早期対応、修繕、改良を実施する事により未然事故防止につながる。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	巡回による異常箇所調査とテレビカメラによる管渠調査でリスク要因の洗い出しを行い、対処する箇所の優先順位について、財政基盤への影響を考慮しつつ分析評価し再検討する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
管渠等の施設に対し、早期対応により適切な維持管理を実施し、事故等の未然防止に寄与できた。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	マンホールの点検、管渠目視調査により異常箇所の発見ができ事故等を未然に防止できた。
〔課題〕	現在までは管の老朽化に起因した陥没による事故等は発生していないが、今後は老朽化も進み、陥没等発生が懸念されるため道路等の巡回を重視するとともにテレビカメラ等による管渠内調査の委託を継続的かつ計画的に進める必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理〕引き続き早期対応による適切な維持管理を行うことで、事故等未然に防ぎ下水道施設の適切な状態を保持する。
現状維持	
コスト投入の方向性	〔理〕適切な維持管理とともに、巡回調査・テレビカメラによる管渠調査等によるリスク要因の洗い出しを行い、対処する箇所の優先順位を検討しながら計画的に事業を行う。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	日常の適切な維持管理により施設等の機能が発揮され、保持されるものであり、コスト削減を重視し、適正な早期対応、修繕、改良を実施する事により未然事故防止につながる。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	巡回による異常箇所の調査とテレビカメラによる管渠内調査でリスク評価を行い、対処する箇所の優先順位について、再検討する。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。 ・ただし、成果目標が落ちないように担当課において確実に実施内容をコントロールすること。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	